



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社朝日ネット

上場取引所 東

コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小松 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 溝上 聡司 (TEL) 03-3541-8311

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,517	3.4	1,791	△23.6	1,821	△23.0	1,293	△26.2
2025年3月期	13,078	7.1	2,345	19.3	2,364	19.1	1,752	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	49.65	—	9.9	12.4	13.3
2025年3月期	64.99	—	13.7	16.3	17.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,515	13,108	90.3	505.90
2025年3月期	14,787	13,091	88.5	487.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,108百万円 2025年3月期 13,091百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,914	△2,239	△1,361	2,474
2025年3月期	2,462	△563	△1,247	4,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	12.50	24.50	657	37.7	5.2
2026年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	647	50.4	5.0
2027年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		49.8	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.6	1,800	0.5	1,830	0.5	1,300	0.5	50.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	32,000,000株	2025年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,089,002株	2025年3月期	5,152,987株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,046,084株	2025年3月期	26,973,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善による実質賃金の上昇期待や、インバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による原材料コストの増大、さらには人財確保に向けた賃金改定の動きなど、企業経営におけるコスト負担は依然として高い水準にあります。

当社が事業を展開する通信業界においては、高精細動画コンテンツの普及、AI活用によるデータ通信量の爆発的増加を背景に、より低遅延かつ大容量な「通信の質」を求めるニーズが加速しました。教育業界においては、文部科学省が進める「教育DX」が社会実装フェーズに入り、ラーニングアナリティクス(学習分析)を通じた教育の質保証が不可欠な課題となりました。このような環境下、当社は新経営体制のもと、さらなる中長期的な成長を見据えて、社会インフラとしての安定した通信環境の提供とお客様に満足いただけるサービス提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2025年9月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比41万契約増(1.0%増)の4,135万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,730万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.3%ポイント減の41.8%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比669万契約増(19.7%増)の4,066万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)およびM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比106万契約増(6.3%増)の1,794万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比200万契約増(19.3%増)の1,235万契約となりました。なお、総務省から開示されたMVNOサービスの契約数は集計基準の変更により一部非連続となっております。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2026年2月に公開した2025年11月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比109.6kbps増(13.2%増)の938.3kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約294.1GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。ピークトラフィック(ダウンロード)については、前年同月比で平日は14.6%増、休日は11.5%増となり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2026年3月期 インターネット接続サービス 売上高

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	9,578	9,786	208	2.2%
VNE「v6 コネクト」	2,161	2,415	254	11.8%
合計	11,739	12,202	462	3.9%

2026年3月期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比462百万円増(3.9%増)の12,202百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位:千ID)

	2025年3月末	2026年3月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	498	514	16	3.2%
ADSL	2	2	△1	△31.9%
モバイル	47	46	△2	△3.6%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2026年3月末の契約数は前年同期末比16千ID増(3.2%増)の514千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大に伴い契約数は増加しました。加えて、NTT東西と協業して販売する「マンション全戸加入プラン」もマンション入居時よりインターネットが完備されている物件需要の増加を背景に契約数が伸長しました。一方で、法人顧客の退会数が2026年3月末まで一時的に増加し、契約数の増加を押し下げました。

モバイル接続サービスの2026年3月末の契約数は、前年同期末比2千ID減(3.6%減)の46千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWi-Fiルータ型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは、固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的にあり、主に法人向けの契約数が増加しております。

ADSL接続サービスの2026年3月末の契約数は前年同期末比1千ID減(31.9%減)の2千IDとなりました。なお、ADSL接続サービスは、回線提供元のサービス終了に伴い、2026年1月31日をもってサービスの提供を終了いたしました。

以上の結果、2026年3月期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比208百万円増(2.2%増)の9,786百万円となりました。

第三者機関の調査により、利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2025」において、「プロバイダ部門(総合)」の部で12年連続の最優秀を受賞しました。また、「RBB TODAY ブロードバンドアワード2025法人版」において、大企業部門の「継続意向の部」で最優秀賞、その他複数部門にて優秀賞を受賞しました。当社の安定した通信品質とサポート体制が、幅広くビジネスユーザーの皆様にも評価された結果であると考えております。

当社は、サービス品質を維持する一方で、多様化するお客様のニーズへの対応にも積極的に取り組んでおり、その一環として、NTT東日本が2026年3月より提供を開始した国内最速スペックとなる上り下り最大概ね25Gbpsの高速通信サービス「フレッツ 光25G」への対応を開始いたしました。今後も技術力の向上とサービス品質の追求に努めてまいります。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数

(単位：社)

	2025年3月末	2026年3月末	増減数	増減率
提携事業者数	10	10	-	-%

VNE「v6 コネクト」の2026年3月末の提携事業者数は10社となりました。2026年3月期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比254百万円増(11.8%増)の2,415百万円となりました。「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPv6方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は、主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。2026年3月期は引き続き、1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しており、特に第4四半期は、インターネット独占配信によるスポーツ中継の影響もあり、トラフィックが増加しました。

インターネット関連サービスの状況

2026年3月期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
「manaba」	577	560	△16	△2.9%
「その他」	761	754	△6	△0.9%
合計	1,338	1,315	△23	△1.8%

2026年3月期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比23百万円減(1.8%減)の1,315百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数

(単位：千ID)

	2025年3月末	2026年3月末	増減数	増減率
契約ID数	768	761	△7	△0.9%
全学導入校数	88校	86校	△2	△2.3%

(注) 全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2026年3月末の契約ID数は前年同期末比7千ID減(0.9%減)の761千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比2校減(2.3%減)の86大学となりました。2026年3月期の「manaba」の売上高は前年同期比16百万円減(2.9%減)の560百万円となりました。

大学を取り巻く環境は、文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことにより、LMSやポートフォリオは新たな価値を求められております。教育支援サービス「manaba」は教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサービスの提供が必要と考えており、2025年3月期から2年間を重点期間とした大規模開発を継続しており、その第3弾となる機能を第4四半期末にリリースいたしました。今後も計画通り開発を推し進め、サービスの競争力強化に努めてまいります。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。2026年3月期の「その他」の売上高は前年同期比6百万円減(0.9%減)の754百万円となりました。

収益の状況

2026年3月期の業績

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	13,078	13,517	439	3.4%
営業利益	2,345	1,791	△553	△23.6%
経常利益	2,364	1,821	△543	△23.0%
当期純利益	1,752	1,293	△459	△26.2%

売上高、営業利益は、2026年2月に下方修正した業績予想の売上高13,400百万円に対する達成率は100.9%、営業利益1,725百万円に対する達成率は103.9%となりました。VNE「v6 コネクト」は、提携事業者との取り扱い通信量が増加したことにより増収となりました。ISP「ASAHIネット」は、NTTチャネルやWebチャネルで会員獲得を強化したことによりFTTH接続サービスの契約数が増加し増収となりました。

売上原価は、FTTH接続サービスの契約数増加により回線仕入等が増加しました。また、前事業年度から取り組みを進めている基幹システム更改の一部をリリースしたことにより、減価償却費および基幹システム更改の維持開発等に関する業務委託費が増加しております。加えて、原材料費の高騰や賃金上昇の影響等により売上原価が増加しました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」の会員獲得を目的とした、NTTチャネルおよびWebチャネルでのプロモーション活動を強化したことにより増加しました。

以上の結果、2026年3月期の売上高は13,517百万円(前年同期比439百万円増、3.4%増)、営業利益は1,791百万円(同553百万円減、23.6%減)、経常利益は1,821百万円(同543百万円減、23.0%減)、当期純利益は1,293百万円(同459百万円減、26.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当期末の流動資産合計は6,866百万円(前年同期末比2,058百万円減)となりました。また、固定資産合計は7,648百万円(同1,785百万円増)となりました。

以上の結果、当期末の資産合計は14,515百万円(同272百万円減)となりました。

(負債)

当期末の流動負債合計は1,406百万円(同289百万円減)となりました。

以上の結果、当期末の負債合計は1,406百万円(同289百万円減)となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は13,108百万円(同16百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は90.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末より1,686百万円減少し、2,474百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,914百万円(前年同期は2,462百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,820百万円、減価償却費が1,268百万円あったことに対し、法人税等の支払額が902百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,239百万円(前年同期は563百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が888百万円、無形固定資産の取得による支出が1,851百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,361百万円(前年同期は1,247百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が701百万円、配当金の支払額が659百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年4月、代表取締役社長執行役員の交代により新経営体制へと移行いたしました。当社はさらなる事業成長を見据え、「ISP」「VNE」「manaba」の3事業を中核に据えた成長戦略を加速させてまいります。既存事業の連続性と市場ニーズに対する必然性を重視した成長を図るとともに、周辺領域へのチャレンジも進めていくことを基本方針として掲げ、持続的な企業価値の向上を目指します。

ISP「ASAHIネット」は、FTTH接続サービスおよびモバイル接続サービスの契約数に比例して増加し、先行指標として、引き続き四半期単位でインターネット接続の契約数を開示してまいります。2027年3月期は、FTTH接続サービスの契約数を増加させることで売上増加を目指します。また、高単価かつ低解約率を特長とする光コラボレーションモデル「AsahiNet 光」の個人・法人向け施策を強化し、ストックビジネスとしての収益基盤をより強固なものとし、NTT東西と協業して販売している「マンション全戸加入プラン」は、マンションオーナーや不動産管理会社と一括契約することによりFTTH接続サービスの大きな契約数増加が見込めます。サービス面では、通信速度が最大10Gbpsに加え、次世代規格である25Gbps等の超高速通信ラインナップを拡充し、増大するトラフィック環境下でも、最適な通信品質と顧客満足度の維持に努めてまいります。また、2026年4月に公表した一部FTTH接続サービスの料金体系見直しを2027年2月に実施予定です。提供価値について、当社が提供する通信品質や価値を丁寧に説明し、安定的なサービス継続と収益性の適正化を両立させてまいります。

VNE「v6 コネクト」は、協業強化および新規提携の拡大に注力いたします。「v6 コネクト」はVNO事業者が利用した通信量に応じて利用料が発生するサービスです。インターネット独占配信によるスポーツ中継や大型オンラインゲームの普及により、コンテンツダウンロードによる通信量は増加の一途を辿っています。こうした環境下で、VNO事業者にとって「通信品質の維持」と「コストコントロール」の両立は経営上の最重要課題となっています。当社はNTT東西のNGN網と相互接続しているIPv6ネットワークの構成を一部見直すことにより、従来よりも費用の増加を抑えながら取り扱いトラフィック量を増やす取り組みを進めてきました。2027年3月期も、引き続き当社は提携するVNO事業者の事業拡大や維持に向けて提供価格の最適化やネットワークの維持コストを見直していきます。

教育支援サービス「manaba」においては、教育の質保証や大学IR (Institutional Research) を実現する機能開発を推進し、既存顧客の維持と新規受注の拡大による売上増加を目指しております。昨今の大学を取り巻く環境は、社会から求められる機能や役割が変わりつつあるとともに、文部科学省が推進する教育のDX化や生成AIを活用した教育のあり方について活発な議論が行われています。一方で、大学経営の厳格化に伴い、LMS (ラーニング・マネジメント・システム) 市場は低価格帯を求める「コスト重視層」と、教育効果を追求する「価値重視層」への二極化およびコモディティ化が加速しております。こうした市場の変化に対し、当社が提供するLMSやポートフォリオには、従来の機能競争とは異なる新たな価値が求められており、これに対応するため、「manaba」は対価が見込める層へのターゲットの絞り込みを行い、顧客の成果 (アウトカム) に直接的に貢献するソリューションとしてのサービス像の確立を進めてまいります。この方針に基づき、2026年3月末には「市場適合性の担保」を目的としたプロジェクトを通じて新たに約50の機能をリリースしました。これにより、大学が掲げる教育活動の推進および、教員と学生間における「学びの質」を向上させるサポート体制を構築しました。今後は、教育情報セキュリティポリシーへの準拠や非機能面の強化を進め、より安心・安全な学習環境を提供いたします。中長期的な成長に向けた新たな挑戦として、学生の学習履歴やイベントログデータを活用した行動分析に関する共同研究を鋭意進めております。この知見を核として、AI活用やコンサルティングを統合し、大学の経営課題解決に直結する学生支援ソリューションとして、2027年3月期末までのサービス開発を目指しています。これらの取り組みにより、当社サービスの提供価値向上と大学の持続可能な教育インフラの運用支援を両立させ、持続的な事業成長を実現してまいります。

この方針のもと2027年3月期の業績予想については、売上高14,000百万円 (前期比482百万円増、3.6%増)、営業利益は1,800百万円 (同8百万円増、0.5%増)、経常利益は1,830百万円 (同8百万円増、0.5%増)、当期純利益は1,300百万円 (同6百万円増、0.5%増) を見込みます。配当金は、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間1株あたり25円00銭 (配当性向49.8%) を予定しております。「ISP」「VNE」「manaba」の各事業で増収を計画しており、費用面では売上高に連動する回線仕入の増加や基幹システムの更改による減価償却費の増加を見込んでいます。2027年3月期の設備投資は2,500百万円を予定しております。ネットワーク関連の設備投資、および定期的に更新が必要となるサーバ領域の設備投資は例年どおりの規模を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	2,474
売掛金及び契約資産	2,120	2,159
有価証券	1,000	500
貯蔵品	1,347	1,285
前渡金	13	2
前払費用	224	303
その他	72	156
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	8,924	6,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108	117
機械及び装置(純額)	1,520	1,893
工具、器具及び備品(純額)	204	176
建設仮勘定	0	26
有形固定資産合計	1,834	2,213
無形固定資産		
ソフトウェア	1,892	3,461
ソフトウェア仮勘定	1,126	849
その他	1	1
無形固定資産合計	3,020	4,313
投資その他の資産		
投資有価証券	401	462
長期前払費用	164	197
繰延税金資産	195	217
敷金	246	244
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,008	1,121
固定資産合計	5,863	7,648
資産合計	14,787	14,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	391
未払金	603	765
未払法人税等	539	196
未払消費税等	105	—
前受金	0	0
預り金	17	17
契約負債	27	33
その他	1	1
流動負債合計	1,696	1,406
固定負債	0	0
負債合計	1,696	1,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	88	96
資本剰余金合計	868	877
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,095	14,728
利益剰余金合計	14,101	14,734
自己株式	△2,737	△3,401
株主資本合計	12,862	12,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	267
評価・換算差額等合計	228	267
純資産合計	13,091	13,108
負債純資産合計	14,787	14,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,078	13,517
売上原価	8,641	9,407
売上総利益	4,437	4,109
販売費及び一般管理費	2,091	2,318
営業利益	2,345	1,791
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	7	8
固定資産受贈益	6	13
物品売却益	3	—
その他	1	2
営業外収益合計	20	30
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,364	1,821
特別利益		
投資有価証券売却益	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	2,497	1,820
法人税、住民税及び事業税	800	572
法人税等調整額	△56	△44
法人税等合計	744	527
当期純利益	1,752	1,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	79	5	12,983
当期変動額					
剰余金の配当					△641
当期純利益					1,752
自己株式の取得					
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	—	1,111
当期末残高	630	780	88	5	14,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,165	12,313	192	192	12,506
当期変動額					
剰余金の配当		△641			△641
当期純利益		1,752			1,752
自己株式の取得	△606	△606			△606
自己株式の処分	34	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36	36	36
当期変動額合計	△572	548	36	36	585
当期末残高	△2,737	12,862	228	228	13,091

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	88	5	14,095
当期変動額					
剰余金の配当					△659
当期純利益					1,293
自己株式の取得					
自己株式の処分			8		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8	—	633
当期末残高	630	780	96	5	14,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,737	12,862	228	228	13,091
当期変動額					
剰余金の配当		△659			△659
当期純利益		1,293			1,293
自己株式の取得	△701	△701			△701
自己株式の処分	36	45			45
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	△664	△22	38	38	16
当期末残高	△3,401	12,840	267	267	13,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,497	1,820
減価償却費	974	1,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	—
固定資産除却損	5	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△33	△38
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	△40
その他	△6	△255
小計	3,020	2,799
利息及び配当金の受取額	9	16
法人税等の支払額	△567	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△256	△888
無形固定資産の取得による支出	△1,435	△1,851
投資有価証券の売却による収入	143	—
その他	△14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△606	△701
配当金の支払額	△640	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	652	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,509	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	4,161	2,474

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	487.63円	505.90円
1株当たり当期純利益金額	64.99円	49.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,752	1,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,752	1,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,973	26,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。